平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　ダイナパック株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　3947　URL　http://www.dynapac-gr.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小嶋　厚
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 草野　雅夫　TEL 052-971-2651

四半期報告書提出予定日　平成24年5月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	10,512	1.5	△13	―	16	△87.2	△21	―
23年12月期第1四半期	10,354	△1.7	133	―	130	―	△21	―

(注)包括利益　24年12月期第1四半期　676百万円　(―%)　23年12月期第1四半期　△40百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	△0.44	―
23年12月期第1四半期	△0.43	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	52,743	28,163	53.3
23年12月期	52,252	27,882	53.3

(参考) 自己資本　24年12月期第1四半期　28,123百万円　23年12月期　27,842百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	―	0.00	―	8.00	8.00
24年12月期	―				
24年12月期(予想)		0.00	―	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	2.3	650	△0.7	800	2.8	700	152.7	14.16
通期	47,500	4.5	1,400	13.9	1,600	16.5	1,450	35.5	29.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	51,612,959 株	23年12月期	51,612,959 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	2,214,730 株	23年12月期	2,213,171 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	49,399,014 株	23年12月期1Q	49,446,639 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照願います。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
（４）追加情報 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（６）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興事業が設備投資など内需に寄与したほか、個人消費も底堅く推移しました。米景気の改善や急激な円高の一服に伴い輸出にも好転する動きがみられ、原油価格上昇、欧州債務問題、原発停止に伴う電力供給問題などの不安を抱えながらも、景気は緩やかに持ち直す動きを呈しました。

段ボールの消費動向は需要量の多い食料品分野を中心に堅調に推移し、業界の生産数量は１～２月累計が前年同期比101.8%、３月単月(速報値)は同103.6%となりました。

このような環境下、当社グループは販売数量において業界水準を上回る伸びを確保いたしました。製品の薄物化・軽量化の進行に加え、昨年秋以降の主原材料価格上昇という環境変化に対して、製品価格の改定に鋭意取り組むとともに、生産性の改善、歩留まり向上などコスト低減策を継続しました。また、ベトナム(ハノイ)においては、旺盛な需要に呼応した設備増強に着手しました。

その結果、当第１四半期連結会計期間における売上高は105億12百万円(前年同期比101.5%)、営業損失13百万円(前年同期は営業利益１億33百万円)、経常利益16百万円(前年同期比12.8%)、四半期純損失21百万円(前年同期は四半期純損失21百万円)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

①　包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は111億88百万円(前年同期比102.1%)、セグメント利益(営業利益)は33百万円(前年同期比23.4%)となりました。

②　不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は73百万円(前年同期比76.7%)、セグメント利益(営業利益)は53百万円(前年同期比70.8%)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ４億90百万円増加し527億43百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ株式市場が回復したことに伴い、保有している投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ２億９百万円増加し245億79百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ２億81百万円増加し281億63百万円となりました。これは、主に配当金支払などの減少要因を、投資有価証券の含み益増加などの増加要因が上回ったことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は、復旧・復興関連の需要を支えに緩やかな回復過程を辿るものとみられます。一方、雇用・所得環境、原油高、電力供給問題のほか波状的に生じる円高や株安が不透明な要因として懸念されます。また、海外経済は全体として減速状態が続くなか、各国の金融緩和政策や新興国・資源国の成長による改善が期待されます。

このような状況において、通期の業績予想につきましては、平成24年２月10日に公表しました業績予想の達成に引き続き努めてまいりますので、業績予想の修正はしておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,426	657,109
受取手形及び売掛金	14,275,714	13,455,848
商品及び製品	651,438	707,436
仕掛品	196,750	222,770
原材料及び貯蔵品	1,107,662	1,092,695
繰延税金資産	565,565	569,208
その他	212,625	365,594
貸倒引当金	△26,638	△16,820
流動資産合計	17,610,545	17,053,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,355	16,387,043
減価償却累計額	△8,745,428	△8,882,116
建物及び構築物（純額）	7,582,926	7,504,927
機械装置及び運搬具	23,838,889	24,117,179
減価償却累計額	△18,154,062	△18,298,557
機械装置及び運搬具（純額）	5,684,826	5,818,621
土地	7,570,669	7,573,723
その他	1,996,374	2,079,737
減価償却累計額	△1,382,857	△1,378,542
その他（純額）	613,516	701,194
有形固定資産合計	21,451,939	21,598,467
無形固定資産		
のれん	26,919	20,189
その他	310,932	319,346
無形固定資産合計	337,851	339,536
投資その他の資産		
投資有価証券	12,113,171	13,007,923
繰延税金資産	58,670	51,194
その他	943,321	955,030
貸倒引当金	△263,281	△262,937
投資その他の資産合計	12,851,880	13,751,211
固定資産合計	34,641,671	35,689,214
資産合計	52,252,216	52,743,059

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,619,093	11,482,102
短期借入金	5,050,143	5,390,075
1年内返済予定の長期借入金	250,183	250,049
未払法人税等	84,553	53,408
賞与引当金	359,036	433,456
その他	2,736,432	2,501,455
流動負債合計	20,099,443	20,110,548
固定負債		
長期借入金	312,500	250,000
繰延税金負債	1,747,887	2,035,932
退職給付引当金	1,869,512	1,857,045
その他	340,783	326,334
固定負債合計	4,270,683	4,469,312
負債合計	24,370,127	24,579,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	6,741,570	6,324,638
自己株式	△988,960	△989,309
株主資本合計	26,739,290	26,322,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467,922	2,083,094
為替換算調整勘定	△364,534	△281,316
その他の包括利益累計額合計	1,103,388	1,801,778
新株予約権	39,411	39,411
少数株主持分	－	－
純資産合計	27,882,089	28,163,197
負債純資産合計	52,252,216	52,743,059

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	10,354,901	10,512,534
売上原価	8,697,998	8,995,141
売上総利益	1,656,902	1,517,393
販売費及び一般管理費	1,523,129	1,530,649
営業利益又は営業損失（△）	133,773	△13,255
営業外収益		
受取利息	1,740	1,790
受取配当金	3,956	3,852
為替差益	986	7,739
受取賃貸料	4,975	－
受取保険金	－	22,551
雑収入	7,793	22,652
営業外収益合計	19,452	58,587
営業外費用		
支払利息	14,710	12,595
雑損失	7,749	15,958
営業外費用合計	22,459	28,553
経常利益	130,765	16,777
特別利益		
固定資産売却益	－	558
特別利益合計	－	558
特別損失		
固定資産除却損	8,337	1,285
投資有価証券評価損	96	5,007
災害による損失	49,220	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,564	－
その他	1,703	－
特別損失合計	100,922	6,292
税金等調整前四半期純利益	29,843	11,043
法人税、住民税及び事業税	30,458	39,747
法人税等調整額	20,785	△6,970
法人税等合計	51,244	32,777
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△21,400	△21,734
少数株主利益	－	－
四半期純損失（△）	△21,400	△21,734

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年１月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△21,400	△21,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,184	615,172
為替換算調整勘定	26,634	83,217
その他の包括利益合計	△19,550	698,389
四半期包括利益	△40,950	676,655
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,950	676,655
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

前第１四半期連結累計期間(自　平成23年１月１日　至　平成23年３月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円)(注)１	四半期連結損益計算書計上額(千円)(注)２
	包装材関連事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,269,848	85,052	10,354,901	―	10,354,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	691,637	10,848	702,485	△702,485	―
計	10,961,486	95,900	11,057,386	△702,485	10,354,901
セグメント利益	141,110	75,318	216,428	△82,655	133,773

(注)１　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△82,655千円には、主に事業セグメント間取引消去3,749千円、報告セグメント間取引消去△194千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,987千円、のれん償却額△6,729千円および未実現利益消去5,575千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間(自　平成24年１月１日　至　平成24年３月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円)(注)１	四半期連結損益計算書計上額(千円)(注)２
	包装材関連事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	計(千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,449,871	62,663	10,512,534	―	10,512,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	738,254	10,848	749,102	△749,102	―
計	11,188,126	73,511	11,261,637	△749,102	10,512,534
セグメント利益	33,082	53,288	86,371	△99,626	△13,255

(注)１　調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△99,626千円には、主に事業セグメント間取引消去4,392千円、報告セグメント間取引消去94千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,065千円、のれん償却額△6,729千円および未実現利益消去8,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）重要な後発事象
該当事項はありません。